

# 部局長マニフェスト

## 危機管理監マニフェスト(案)

### 私の思い

危機管理監  
藤岡 巧一



私は、防犯・防災のまちづくりを強力に推進し、府民の皆さんに、より高いレベルの安全・安心を実感していただけるよう力を尽くしてまいります。

防犯や防災の取組みは、地域力なくしては実現しません。広まりつつある地域力再生の取組みを広域行政の立場から支援し、地域住民や企業が主人公の防犯・防災まちづくりをさらに推進してまいります。

さらに近隣府県や政令市をはじめ府内市町村と連携した訓練等を通じて府としての備えを着実に進めます。

また、次代を担う全ての青少年が地域でいきいき暮らせる社会づくりを目指し、市町村や民間団体と連携しながら、ひきこもりなど課題のある青少年を地域で早期に発見・支援する大阪独自のシステムを構築します。

### 【重点課題】

総合治安対策の推進

地域住民主役の防犯・防災まちづくり

大阪府庁の災害対応力の向上

ひきこもり青少年ゼロ・プロジェクト

# 危機管理監の担当事務の概要

危機管理監は、特定の部局に属さず、防災・危機管理に関する事務を統括するとともに、安全なまちづくり及び青少年施策に関する事務を担当します。

事務の執行は、政策企画部危機管理室と青少年・地域安全室が担います。

## 防災・危機管理の統括

地域防災

地域住民主役の防犯・防災まちづくり【重点課題】

災害対策・各種訓練

大阪府庁の災害対応力の向上【重点課題】

消防指導・消防体制の充実

暮らしに関わる保安の確保

(電気・ガス用品、火薬・猟銃、高圧ガス、液化石油ガスの許認可等)

## 総合的な治安対策・青少年健全育成

安全なまちづくり

少年の非行対策

青少年の健全育成

犯罪被害者等の支援

青少年の健全育成のための環境整備

(有害図書の指定等、夜間立入り制限等、出会い喫茶等営業の規制など)

総合治安対策【重点課題】

ひきこもり青少年ゼロ・プロジェクト【重点課題】

# 総合治安対策の推進

## 何を目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題  
の目標

将来ビジョン・大阪に示された「安全・安心ナンバー1大阪」～街頭犯罪ゼロ、子ども被害ゼロ戦略～を踏まえて、安全・安心を実感できる大阪を目指して総合的な治安対策を推進します。

大阪府庁内外及び関係機関とのネットワークを充実します。  
地域防犯力の向上に向けて、犯罪防止ネットワークの構築と活性化、少年の非行防止を推進します。

## その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

### 総合治安対策の司令塔機能の強化

両政令市を核とした市町村との連携による事業推進を図っていきます。  
庁内連携体制のもと、総合治安対策の部局連携事業を推進します。  
・環境に配慮した防犯環境の普及を図るため、防犯灯のLED化を進めます。

### 地域安全センター〔解説1〕の設置促進

地域安全センター(小学校の余裕教室等を活用した地域の安全活動拠点)の設置を拡大します。  
(取組内容)  
・50小学校区に設置します。(H23年度までに150小学校区での設置を目標)  
・事業推進にあたっては、小学校の芝生化や自主防災活動の活性化、学校支援地域本部事業など地域力再生の取組みと連携し、土木事務所地域支援課と一体となって事業展開を図ります。

### 少年補導センター〔解説2〕の設置促進

非行防止活動の充実を図るため、地域のネットワークの構築を目的とした少年補導センターの設置を促進します。  
(取組内容)  
・府内10箇所を設置します。(H23年度までに21箇所設置を目標)  
・少年非行防止活動に関する研修・合同補導を実施し、地域の少年非行防止活動の充実を図ります。

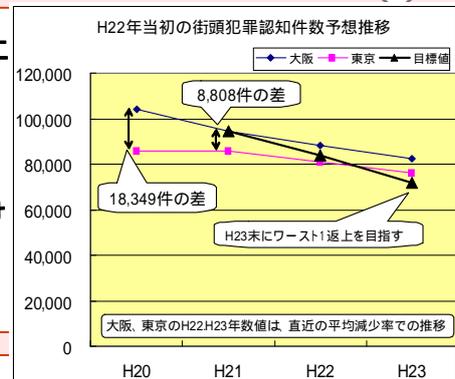
## その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

2年後(H23末)に街頭犯罪認知件数ワースト1返上を目指します。

地域安全センター設置市町村内の声かけ等事案や街頭犯罪認知件数の更なる減少を目指します。

少年補導センター設置市町村を管轄する警察署における少年非行の状況(刑法犯検挙補導人員、全検挙補導人員における少年の割合など)の改善を目指します。



アウトカム

府民の安心感の向上を目指します。

指標: 治安が悪い・どちらかといえば悪いと思う府民の割合をH23年度までに50%以下にします。(H21年51.6%)  
地域防犯活動をはじめとする地域コミュニティの活性化を目指します。

指標: 住民による防犯活動が行われている・どちらかといえば行われていると思う府民の割合をH23年度までに33%以上にします。(H21年24.6%)

少年非行が改善したと府民が実感できることを目指します。

指標: 喫煙したり、たむろしたり、深夜徘徊等不良行為を見かけることがよくある府民の割合をH23年度までに改善します。(H21年23.1%)

【重点課題】

# 地域住民主役の防犯・防災まちづくり

何を目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の目標

『将来ビジョン大阪：災害がきても大丈夫！大阪戦略づくり』や『安全・安心ナンバー1大阪』～街頭犯罪ゼロ、子ども被害ゼロ戦略～を踏まえ、地域住民の防犯・防災意識の向上と防犯・防災活動への参画や官民協働の防犯・防災まちづくりの具体化を目指します。

また、地震や津波災害、風水害などの自然災害に備えた総合的な防災力・減災力の向上を目指します。

(目指すべき姿)

住民・企業が防犯・防災のメインプレーヤーとして助け合えるまち

自然災害を「防ぐ」のみならず、「逃げる」「凌ぐ」を合わせた総合的な防災力・減災力が備わったまち

その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

## 地域安全センターの設置促進(再掲)

地域安全センター(小学校の余裕教室等を活用した地域の安全活動拠点)の設置を拡大します。

## 住民の自助・共助による地域防災活動の促進

地域特性に応じた防災啓発を土木事務所と連携し、全市町村で展開します。

あわせて、民間住宅の耐震化の必要性についても訴えてまいります。

(取組内容) 住民参加の実動訓練、防災マップづくり、防災講演会、防災イベントでの啓発DIG訓練等(簡易型図上訓練)

市町村を通じて地域住民の防災活動への支援を行い、自主防災の組織化と活動の活性化を促進します。また、企業に対し、地域の構成員としての防災活動への参画が得られるよう働きかけます。

## 『大雨災害による死者ゼロ』を目指した避難対策の促進

自然災害の中でも、風水害、特に大雨に起因する氾濫・土砂災害といった大雨災害は、住民にとって最も身近な自然の脅威です。大阪府域で『大雨災害による死者ゼロ』を目指した総合的・効果的な対策を重点的に取り組みます。

(取組内容) 政令市や土木事務所と連携して、住民の避難対策の必要性を全市町村に浸透させ、市町村の避難勧告・判断伝達マニュアル作成を促進します。

その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

自主防災組織率100%をめざし、今後2年間で組織率50%未満の市町村(18市町村)をゼロにします。(H23年度まで)

【目標設定の考え方】

50%未満市町村をゼロにすると

\* 組織率75.8%(H21.4時点)が80%以上となります

\* 自主防災組織の活動範囲となる地域の世帯数が約20万世帯拡大します(東大阪市の世帯数に相当)

府内全市町村で大雨災害に備えた避難勧告・判断伝達マニュアル作成を促進します。

全市町村でマニュアル作成のための庁内検討組織を設置

全市町村においてマニュアルを策定(H23年度)

【目標設定の考え方】

\* マニュアル作成を通して、住民の避難対策確立に向けた市町村担当者の思考形成や指導力向上が図られます。

アウトカム

府民意識・認知度・満足度の向上、住民自らの取組、地域の取組の向上を目指します。

指標： ・府民がお住まいの地域で共助の取組みにより、地震災害や大雨災害などが発生した際に、その備えが来ていると思う府民の割合 21年度(実績)：9.9% 22年度 15% 23年度 20%  
・住民組織による防災マップの作成箇所数が、確実に伸びていること。

地域防犯活動をはじめとする地域コミュニティの活性化を目指します。(再掲)

【重点課題】

## 大阪府庁の災害対応力の向上

何を目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の  
目標

大規模地震災害時にも確実に機能する府庁とするため、発災直後の初動期対応を重視し、府職員の防災意識の涵養と各自の役割理解を深め、府庁の災害対応力の充実強化を図ります。

その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の  
目標

### 初動体制の充実強化

府庁BCP(H21.6作成)に各部局の初動体制や今秋以降のWTCへの部局移転等の要素を反映させた府庁BCP(第2版)を作成します。

緊急防災推進員の対応力向上のため、土木事務所や市町村と連携しながら、災害対策活動に係る訓練や研修の充実を図ります。

### 市町村BCP作成支援

内閣府作成のガイドライン等に基づき、市町村BCPが整備されるよう促進方策を講じ、作成を支援します。

### 実践的な防災訓練の実施(府県連携・府市連携の充実)

緊急参集訓練をはじめ、府と市町村が連携した実践的な防災訓練を実施します。防災訓練を通じて得られた成果等を反映した実践的な初動マニュアルを再整備していきます。関西広域連合設立を見据えながら広域的な防災訓練の実施を関係府県に働きかけます。

その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アクション  
ポイント

全庁版BCP第2版の作成(H22年度中)

緊急防災推進員初動マニュアルの改訂(H22年度中)

防災訓練での検証を踏まえ、実践的な初動マニュアルを再整備

市町村BCP作成に向けた理解促進

市町村ヒアリング等を通じて作成に向けた実態調査を実施するとともに、BCP作成に対する理解を深めます。(数値目標は、実態調査を経て設定)

府と市町村が連携した実践的な防災訓練の実施(平成22年度:2政令市+市町村との連携)

近畿府県防災・危機管理協議会(各府県知事をもって構成)の場においてより実践的な防災訓練の実施を働きかけます。

アウトカム

大阪府庁の実践的な災害対応力の向上を目指します。

防災訓練参加職員等を対象としたアンケートを実施し、効果検証の上、課題を把握し、必要な改善を講じます。

府民がお住まいの地域で自助、共助、公助の取組みにより、地震災害や大雨災害などが発生した際にその備えが出来ていると思う府民の割合。

## 【重点課題】

# ひきこもり青少年ゼロ・プロジェクト

## 何を目指すのか、目指すべき方向は？

### 戦略課題の目標

将来ビジョン・大阪に示された「地域でいきいき戦略」を踏まえ、『ひきこもり青少年ゼロ・プロジェクト』として、**予防としての不登校対応から、ひきこもりの発見、見守り・誘導、相談、社会参加支援、社会的自立にいたるまでの一貫した取組み**を、市町村や民間団体と連携しながら実施し、「青少年が自立した個人として、夢と創造性を育むことができる社会づくり」を推進します。

#### ～ひきこもり青少年ゼロ・プロジェクト～

ひきこもりの青少年を地域で早期に発見・支援する大阪独自のシステムの構築をめざします。  
庁内関係部局をはじめ、教育、福祉、保健・医療の関係機関やNPO団体等で構成する「大阪ひきこもりサポーター連絡会議」（仮称）を設置し、ひきこもりに対する総合的な支援体制を整備します。  
子ども・若者育成支援推進法の趣旨を踏まえ、府内全市町村での「地域支援ネットワーク」構築を促進します。  
大学生ボランティアサポーター制度の創設など、幅広い人材の確保・育成を進めます。

## その実現に向けて、今年度何をするのか？

### 施策推進上の目標

#### 「大阪ひきこもりサポーター連絡会議」（仮称）の設置・運営

庁内の司令塔として、関係部局をはじめ、教育、福祉、保健・医療分野の関係機関やNPO団体等に参画を求め、ひきこもりの予防から発見・相談、そして社会参加・社会的自立につなげていくための**総合的な支援体制を構築**し、市町村における地域支援ネットワークを支援します。

ひきこもり等の課題解決に向けた効果的な手法を専門的な観点から検討する**専門家会議を設置**します。

#### 「指定支援機関型 NPO等育成事業」を実施

##### 市町村における地域支援ネットワークの中核を担うNPO法人等の育成

・地域支援ネットワークの核として、専門機関が連携した相談支援体制の中心的な機能を担うNPO法人等を育成します。

##### 市町村における地域支援ネットワークの形成に向けたノウハウの蓄積と課題の抽出

・市町村等と協力し、ニートやひきこもり等の青少年の支援方策を検討するケース会議やサービス調整会議等を実施し、地域支援ネットワークの形成に向けたノウハウの蓄積と課題を抽出します。  
府内10箇所程度で取組みを実施します。

## その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

### アウトプット

「大阪ひきこもりサポーター連絡会議」を設置し、府内における総合的な支援体制を確立します。

市町村が地域支援ネットワークを構築するための「事業ガイドライン」を策定するなど、府内全域での地域ネットワーク構築をめざします。

専門家会議において、ケーススタディをもとに「ひきこもり問題解決プログラム」をとりまとめ、広く関係者等に情報発信を行います。

ひきこもり対策の課題を整理・検証し、支援制度の充実に向け、国に対し制度提案を行うとともに財源措置を求めていきます。

### アウトカム

若者が自立しやすい街だと思ふ府民の割合を高めます。

指標：若者が自立しやすい街だと思ふ府民の割合をH26年度までに40%以上にします。（H21年25.73%）

# 資料編

## 解説1

### 【地域安全センター】

子どもの安全見まもり活動を中心として、小学校の余裕教室等を活用した地域の安全活動拠点(「地域安全センター」(小学校区ごと))を設置し、地域ぐるみの取り組みの強化や地域防犯ネットワークを構築し、子どもの安全や地域防犯活動を強化します。

## 解説2

### 【少年補導センター】

非行防止活動の充実を図るため、地域住民等が一体となって少年非行防止活動を推進するためのネットワークづくりを行います。

## 解説3

### 【DIG(簡易型図上訓練)】

DIG(ディグ)は、参加者が地図を使って防災対策を検討する訓練です。地域で起こりうる災害をイメージし、地図への書き込みを通して、参加者全員が主人公となり、災害への対応策を考えることができる防災訓練です。

Disaster(災害)、Imagination(想像力)、Game(ゲーム)の頭文字を取って命名されました。

## 解説4

### 【自主防災組織】

主に町内会や小学校区を単位に地域住民により結成された防災組織で、次の活動を行います。

平常時:防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施など

災害時:初期消火や避難誘導、避難住民への給食など

(参考URL)<http://www.pref.osaka.jp/kikikanri/firecue/fire/sonae/sosiki/keihatu3.html>

## 解説5

### 【府庁BCP(業務継続計画)】

災害により府庁の人的・物的資源が制約される中においても、必要な業務を継続・早期復旧させるための計画です。BCPとは、Business Continuity Planの略です。